

シンポジウムレポート①

10月1日と2日の2日間にわたり、京都市で開催されたレアメタルリサイクル国際協力シンポジウム「眠る都市鉱山 レアメタルリサイクルが拓く資源大国への道」(主催・同シンポジウム実行委員会)。国内外の金属資源の循環利用、特にレアメタル・レアアースのリサイクルについて、社会システムの構築や関連先端技術の開発、国際的な協力体制の模索などをテーマに、企業、大学等研究機関、行政、NPO、一般市民などが参加して多角的な発表・討論が展開された。ここでは、同シンポジウムの模様を紹介する。

4つの分科会で検討

シンポジウムに先立つ9月23-28日に開かれた国際材料学会で、各国の研究者や政府関係者によるレアメタル・レアアースリサイクルの現状と社会的・技術的課題の洗い出し、共同研究、ネットワーク作

りスリサイクルに関する最新研究等が発表された。これを踏まえる形で開催された同シンポジウムは、リサイクルの現状と社会的・技術的課題の洗い出し、共同研究、ネットワーク作

り、国際協力の展望について、実業レベルで検討する場となった。参加者は産官学ならびに国境の垣

レアメタルRで国際協力 産学官で金属資源循環を

根を越えて約5000人を数え、国内の先進的な事業事例や研究が多数発表された。第1日目は4つの分科会に分かれ、①小



第1分科会のような様子

と、それに伴う法制度を基本に、これまで行われてきたモデル事業のまとめ、先行的にリサイクルに取り組む企業、回収に協力したNPOや小売店からの報告などが発表された。

分科会の冒頭、議長を務める東北大学多元物質科学研究所の中村崇教授は「小型家電リサイクルには技術開発だけでなく社会システムとのマッチングが不可欠であり、タイムリーな問題。収集コストや量的な問題、また廃掃法の壁なども議論に上がっているなかで、実際の状況などの講演は興味深い」とあいさつ。問題提起を含めた分科会の意義を強調した。講演は、環境省リサイクル推進室室長補佐の杉村佳寿氏による小型家電リサイクル制度についての解説からスタートした。杉村氏は法制度の検討から法成立までの経緯を紹介するとともに、法律の条文を引きながら、現在検討中の制度について言及。基本的な考え方や認定要件などについて、10月9日開催の審議会で、環境省の考え方を示すと述べた。

型家電リサイクル分科会、②リサイクル技術の現状及び先端技術分科会、③リサイクル国際協力分科会、④新しいリサイクルシステム分科会として、それぞれテーマに沿った発表や意見交換が行われた。

小型家電R制度への期待

①小型家電リサイクル分科会では、8月3日に成立した小型家電リサイクル法

同講演には、主催側の予想を越えて多くの聴講者が参加。聴講席が順次追加される一幕もあり、法制度への関心の高さがうかがえた。(次号へつづく)